

Title	「会計学」の来し方：会計学の考え方 (1)
Sub Title	The accounting way of thinking (1)
Author	友岡, 賛(Tomooka, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2019
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.62, No.2 (2019. 6) ,p.15- 34
JaLC DOI	
Abstract	会計学の考え方を考える。まずは代表的なテキストの類いがサーベイされる。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20190600-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「会計学」の来し方

— 会計学の考え方（1） —

友 岡 賛

<要 約>

会計学の考え方を考える。まずは代表的なテキストの類いがサーベイされる。

<キーワード>

太田哲三, 管理会計, 管理会計論, 黒澤清, 経済学的な考え方 vs. 会計学的な考え方, 現金主義 vs. 発生主義, 財産法 vs. 損益法, 財務会計論, 資産負債アプローチ vs. 収益費用アプローチ, ストック vs. フロー, 静態論 vs. 動態論, 吉田良三, 理論会計学

経済学の考え方と会計学の考え方

例えば文学部とかの辺りからみた場合には（すなわち遠目には）経済学部も商学部ないし経営学部も大同小異だろう。例えば英文学とかをやっている人からみた場合には（すなわち遠目には）経済学も会計学も大同小異だろう。

もっと近い関係についていえば、けだし、経済学をやっている人の多くは会計学なんかには関心がないだろうし、したがって、経済学と会計学の異同を考えたりすることもないだろうが、他方、会計学をやっている人はそうでもなく、この両者の異同をかなり意識し、また、そうした人にすれば、会計学と経済学は、むしろ、小同大異ともいえようか。

例えば経済学者にしては珍しくこの両者の異同に意を払う I 教授（経済思想史家）によれば、「経済学と会計学……¹⁾というのは、近くて遠い分野である」。

しかし、いずれにしても、会計学業界にあっては会計学と経済学の比較がよく行われ、「経済

<引用について>

原文における（ ）書きや太文字表記や圈点やルビの類いは、原則として、これを省略した。したがって、引用文におけるこの類いものは、特に断りがない限り、筆者（友岡）による。

また、引用に際して、旧字体は、原則として、これを新字体に改め、促音や拗音の類いが小文字表記されていない場合は小文字表記に改め、漢数字は多くの場合、算用数字に改めるなどの加筆を施している。

1) 池田幸弘「平成28年度学位記授与式辞（通信教育課程）」『三色旗』第812号，2017年，20頁。

学においては○○だが、会計学においては……」といった言い様がよく見受けられる。どうして較べるのか、といえば、この両者はやはり、小同大異ではなく、大同小異だから、なのだろうか。例えば英文学と会計学のように、大部分が異なるもの同士を較べても余り意味がない。

さて、本稿のタイトルは「会計学の考え方」である。「[会計学]の来し方」ではないのか、と問われるかもしれないが、この手の連載の場合、本当のタイトルはサブタイトルである。

ところで、ちなみに、ここで扱われるのは会計の考え方なのか、それとも会計学の考え方なのか。

これは、会計的な考え方なのか、それとも会計学的な考え方なのか、と換言してもまずはよからうが²⁾、いずれにしても、「学」のあるなしによって微妙に違うような気もする。しかし、まずは「微妙に違うような気もする」というに止めたい。例えば英語の場合には「accounting」ないし「accountancy」が会計と会計学のどちらを意味するかは文脈によって判断するよりほかなく、また、「accounting」と「accountancy」の異同はこれも必ずしも判然とはしない。他方、経済学の場合、「経済学の考え方」ないし「経済学的な考え方」という言い様には違和感がないが、「経済の考え方」ないし「経済的な考え方」という言い様はしっくりこない（むしろ、「経済的な考え方」という言い様はあるが、これは意味が違う）。英語の場合には経済と経済学³⁾についてそれぞれ「economy」と「economics」があり、この2語の異同は割に分かりやすい。

閑話休題。悉皆調査をしたわけではないが、『会計学の考え方』という本はありそうでない。他方、これも悉皆調査をしたわけではないが、『経済学の考え方』という本は（翻訳書はこれを除く⁴⁾として）福岡正夫著（1978年（新版、2017年⁵⁾）、時永淑著（1987年⁶⁾）、宇沢弘文著（1989年⁷⁾）、兼清弘之著（1994年⁸⁾）等、数冊は見受けられ、例えば宇沢は「本書は、経済学史の書物ではない⁹⁾」としつつも、「経済学の考え方がどのように形成され、発展してきたかという面に焦点を当てた¹⁰⁾」と続け、時永は「経済学の歴史をふりかえって考えてみようというのが、この本のねらいである¹¹⁾」

2) ただし、例えば「[会計的方法]という表現には「会計のような」あるいはより端的に言えば「会計もどきの」方法といったニュアンスも含まれうると考え……そうした「曖昧」あるいはときとして「便宜的」な表現自体が論理的・概念的な正確性・厳密性を損なう虞をもつものと考え」（足立浩『現代管理会計論再考——会計と管理、会計と非会計を考える』2018年、215頁）る向きもある。

3) 以下のものを参照。

友岡賛『会計と会計学のレーゾン・デートル』2018年、9～14頁。

4) 翻訳書の場合、たとい『経済学の考え方』というタイトルでも原書は *The Economic Way of Thinking* 等とは限らないため。

5) 福岡正夫『経済学の考え方』1978年。

福岡正夫『経済学の考え方（新版）』2017年。

6) 時永淑『経済学の考え方——原論体系の史的生成と展開をめぐって』1987年。

7) 宇沢弘文『経済学の考え方』1989年。

8) 兼清弘之『経済学の考え方』1994年。

9) 宇沢『経済学の考え方』264頁。

10) 同上、264頁。

11) 時永『経済学の考え方』3頁。

と明言し、また、福岡の書はこれもその大半は経済学史ないし経済学説史と看做すことができ、なおまた、福岡は「この学問固有の¹²⁾芯」の存在を重視し、「経済学は経済学としてあくまでオートノミー、自律性をもちうる科学である¹³⁾」ことをもって重視している点に留意される。

如上の『経済学の考え方』に倣うならば、会計学についても、学史を通じて「固有の芯」が追究されることとなろう。

「会計学」の範囲

まずは「会計学」の範囲を決めておきたい。会計学は会計を対象とする学だから、「会計」の範囲といってもよいが、いずれにしても、捉え方の選択肢としては例えば

- ①会計（学）＝財務会計（論）
- ②会計（学）＝財務会計（論）＋管理会計（論）
- ③会計（学）＝会計（学）？

といったものが考えられよう。

「会計のさまざまな分類方法のうち、今日もっとも一般的なそれは、財務会計、と、管理会計、とに区別するそれであるが、『会計学』や『会計学入門』などといったタイトルのテキストのなかには、もっぱら財務会計をあつかったものも散見される¹⁴⁾」。しかしながら、「もちろん、それらが、管理会計は会計ではない、という立場によっているのであればなにも問題は¹⁵⁾ない」のであって、この立場は①に該る。

「会計には財務会計と管理会計がある」とか、「会計は財務会計と管理会計に分類される」とかいった言い様は②に該り、また、③は、なかなか巧くいえないが、財務会計と管理会計の存在を前提としつつ、それらの統合を目指すような行き方、あるいは、いずれの会計にも通底する一般理論のみを抽出するような捉え方としておこうか。¹⁶⁾

筆者は「会計」についていくつかの定義を示しており、¹⁷⁾そのうちの¹⁷⁾一つによれば、①の立場にあるといえようが、しかし、②も③も否定するものではなく、しかし、管理会計の捉え方、特に管理会計論の捉え方はなかなか難しい。

ときに管理会計論と経営学の異同は判然とせず、管理会計論は会計学と経営学のいずれに属しているのか、と問いたくもなる。事実、管理会計論と経営学の異同について、管理会計論を専攻するK教授に問うてみたことがあったが、同教授いわく、「会計学者がやっていると管理会計論で、経営学者がやっていると経営学ということです」。

12) 福岡『経済学の考え方』8頁（ないし福岡『経済学の考え方（新版）』7頁）。

13) 福岡『経済学の考え方』65頁（ないし福岡『経済学の考え方（新版）』70頁）。

14) 友岡賛「はしがき」友岡賛（編）『会計学の基礎』1998年、i頁。

15) 同上、i頁。

16) 以下のものを参照。

友岡『会計と会計学のレーゾン・デートル』第10章。

17) 友岡賛『会計の歴史（改訂版）』2018年、19～26頁。

「かつて、ジョン・ヒックスは経済学を定義しようとして何度か試みて、結局成功せず、経済学とは経済学者がやっていることだ¹⁸⁾という定義に到達したという」が、管理会計論も同様か。

ただしまた、「会計と管理」および「会計と非会計」の概念的な意味における混同・渾然一体的認識傾向について「再考」¹⁹⁾を促したい向きによれば、「それを抜きにすればもはや会計たりえず「会計としての管理会計」たりえないという本質的要件があるはずである²⁰⁾」。

『会計学』のテキスト

或る学問領域の全体像と構成を知るにはテキストの目次が便宜である。

会計学のテキストの類いをもって時を遡ってサーベイしてみると、『会計学』²¹⁾といったタイトルのものは1910年（明治43年）刊の吉田良三（早稲田大学教授。のちに東京商科大学教授）の『会計学』を嚆矢とし²²⁾、大正期ないし昭和の戦前期にも少なくはないが、『財務会計論』の類いはこれを余り古くにはみることができず、けだし、G. O. メイ（George O. May）の *Financial Accounting: A Distillation of Experience*（1943年）の1957年（昭和32年）刊の翻訳書『財務会計——経験の蒸溜』²³⁾が最古のものかもしれない。ただし、「本書の一部は……ハーヴァード大学経営学大学院における講義と他の目的のために書かれたものにと²⁴⁾とされるこの書は、しかし、やはりテキストとは看做しえず、これに1960年（昭和35年）刊の植野郁太の書が続く²⁵⁾。

この植野の『財務会計論』は次のように述べている。

「いわゆる会計は企業とともに生成発展し、典型的な企業における会計はまことに内容の豊富なものとなっているが、それらは一応、財務会計、原価会計、管理会計の三つに大別することができよう。しかしして本書で採上げるのは財務会計、即ち年度決算による財務諸表の作成をめぐる一連の会計計算である。それが会計の最も根源的な、包括的な領域であることはいまさら説明する必要もなからう。ところで本書で会計というときはおのずから財務会計を意味することになり、またそれは一般の慣例とも一致している²⁶⁾」。

「いまさら説明する必要もなからう」といわれても、どうして「最も根源的な、包括的な領域」なのか、よく分からないが、どうやら「一般の慣例」は前項の①に近いらしい。

18) 宇沢『経済学の考え方』264頁。

19) 足立『現代管理会計論再考』iii頁。

20) 同上、2頁。

21) 友岡賛『日本会計史』2018年、88頁。

22) 同上、86頁。

23) G. O. メイ／木村重義（訳）『財務会計——経験の蒸溜』1957年。

24) 同上、「原著序文」3頁。

25) 植野郁太『財務会計論』1960年。

26) 同上、「序文」1頁。

さて、意外と歴史の浅い『財務会計論』はとりあえずさて置き、いま一度、時を遡って明治期に戻れば、『会計学』の嚆矢は下掲のような構成を有し、これはほぼ[会計学 = 財務会計論]といえようし、また、[静態論 vs. 動態論]の議論、すなわち、[貸借対照表 vs. 損益計算書]の関係において貸借対照表を重視するか、損益計算書を重視するか、の議論についていえば、吉田の会計学は静態論だったことをこの目次から窺うことができよう。

吉田良三『会計学』1910年

第1章 貸借対照表	第10章 損益計算
第2章 資産負債の種類	第11章 積立金
第3章 単会計法と複会計法	第12章 減債基金
第4章 資本的支出と収益的支出	第13章 原価計算
第5章 財産評価法	第14章 破産の場合に於ける財政実状表示法
第6章 暖簾	第15章 合名会社及合資会社の会計上発生する 計算問題
第7章 減価償却	第16章 商品に関する問題 ²⁷⁾
第8章 負債に関する会計上の問題	
第9章 株金に関する会計上の問題	

「会計学とは会計整理に関する諸種の根本問題を専ら規律的組織的に研究するものにして、恰も国家財政に於ける公財政学に対し民間企業会計に於ける私財政学とも称すべくして然も財政学よりは一層実際の性質を有するものなり。……会計学は専ら会計の根本問題を理論的に論ずるものにして簿記の如く記帳計算の技術を説くものにあらざる故、仮令簿記に通ぜざる者と雖も之を読んで能く会計上須要の知識を得べく、既に簿記に通ずるものにして之を修むれば始めて組織あり完全なる会計頭脳を造るを得べし²⁸⁾」。

吉田は如上の「会計学が最近に至り驚くべき進歩をなしたる大原因²⁹⁾」を「鉄と蒸気力とを中心とせる大発明に基く機械工業の隆盛³⁰⁾」および「企業経営の組織に於ける発達³¹⁾」という「近世に於ける経済的革命的の二大要素³²⁾」に求め、「今日会計学にて論ずる諸問題はいずれも上述の経済的変動と密接の関係を有し居り、固定資本と会社の貸借対照表とを中心として論究すべきもの最も多し³³⁾」とする。また、財務諸表については「貸借対照表は債権者に最も格別の利害関係あり³⁴⁾て、損益表は出資者に最も強き利害関係あるものなり」とし、資産の評価については次のように

27) 吉田良三『会計学』1910年、「目次」1～11頁。

28) 同上、「自序」1～3頁。

29) 同上、2頁。

30) 同上、2頁。

31) 同上、2頁。

32) 同上、2頁。

33) 同上、3頁。

34) 同上、6頁。

述べている。

「営業が常態に継続する場合に於ける資産の評価は現在の所有者が是等資産に対し其際主観的に有する価格によらざるべからず。換言せば現に相当の収益を挙げ存続営業しつつある会社資産の理論上正当なる評価は其会社が営業上主観的に是等資産に対し有する価格³⁵⁾」であって、「資産評価の基礎は、其の所有者が営業上主観的に該資産に対し有する現価によるべきなり³⁶⁾」。

吉田によれば、「本書は主として巻末に列記するが如き英会計学者「デクシー」「リスリー」の両氏及米会計学者「ハットフィールド」氏の数著書を参考し我国会社会計の状態と現行商法とを参酌して編著せるもの³⁷⁾」とされるこの『会計学』は、ただし、H. R. ハットフィールド (Henry Rand Hatfield) の *Modern Accounting: Its Principles and Some of Its Problems* (1909年) の祖述ともされ³⁸⁾、このハットフィールドの会計学については一般にその静態性が指摘される^{39) 40)}。

わが国の会計学界はその主流をもってまずは率いたのは如上の吉田であって、その吉田に続いたのは上野道輔 (東京帝国大学教授⁴¹⁾) だったが、大正期の上野の著書には本稿に取り上げるに適当なテキストはこれが見受けられず、その後は昭和の二人のビッグ・ネームが登場をみるに至る。太田哲三 (東京商科大学教授) (1889~1970年 (明治22~昭和45年))、そして黒澤清 (横浜国立大学教授) (1902~1990年 (明治35~平成2年))⁴²⁾ だった。

1913年 (大正2年) に東京高等商業学校専攻部を卒業、いくつかの教職を経て、1923年 (大正12年) に東京商科大学予科教授に任じられ、1929年 (昭和4年) に東京商科大学教授に就いた太田は動態論の代表的先駆者と目され、日本会計研究学会の理事長を15年間にわたって務め、また、企業会計審議会の会長職にもあったが⁴⁴⁾、他方、実務家としても活躍し、1950年 (昭和25年) には日本公認会計士協会の初代の会長に就いて11年超もの間、この会長職⁴⁵⁾ にあり、また、1967年 (昭和42年) に誕生をみた第1号の監査法人は監査法人太田哲三事務所だった。

35) 同上、68頁。

36) 同上、69頁。

37) 同上、「自序」3頁。

38) 友岡『日本会計史』88頁。

39) 同上、89頁。

40) ただし、「従来、ハットフィールドは静態論者とか静態論から動態論への過渡期の論者という性格づけがなされてきた。しかし……彼の会計理論に現代のそれと大差はない」(山地秀俊「ハットフィールド」神戸大学会計学研究室(編)『会計学辞典(第6版)』2007年、984頁)とする向きもある。

41) 友岡『日本会計史』97頁。

42) 同上、100~101、187~188頁。

43) 日本会計研究学会50年史編集委員会(編)『日本会計研究学会50年史』1987年、6頁。

44) 太田哲三『近代会計側面誌——会計学の60年』1968年、255~256頁。

45) 友岡『日本会計史』203頁。

ときに企業会計原則の「生みの親」とも称される黒澤は1926年（大正15年）に東京帝国大学の文学部、1928年（昭和3年）には同大学の経済学部を卒業し、同年、中央大学講師となり、同大学教授を経て、1937年（昭和12年）に横浜高等商業学校教授に就き、1949年（昭和24年）より東北大学教授を兼任、同年に横浜国立大学教授に就任、同大学の学長を経て定年退職後、獨協大学教授に就き、同大学の学長も務め、また、日本会計研究学会⁴⁶⁾の理事長および会長、日本原価計算研究学会⁴⁷⁾の会長、企業会計審議会の会長等を歴任している。

太田哲三のテキスト

太田の『会計学綱要』は、ただし、未だ大正は11年（1922年）の刊行であって、しかも、「本書は大正5年出版せし旧著を改訂すべく企てしものなり⁴⁸⁾」とされているものの、この『会計学綱要』の扉や奥付には「改訂版」等の表示はなく、また、「大正5年出版せし旧著」は（少なくとも筆者には）その存在を確認しえないが、いずれにしても、既述のように一般に動態論の先駆と目される太田のテキストは下掲の最初期の『会計学綱要』も、あるいはその次に示される10年後、1932年（昭和7年）刊の『会計学概論』も動態論的な構成をもって有しているといえよう。

太田哲三『会計学綱要』1922年

第1章 緒論	第11章 有形財産
第2章 複式記帳	第12章 無形資産並に繰延財産
第3章 帳簿	第13章 負債（対外負債）
第4章 会計実務	第14章 繰延負債、準備金
第5章 会計実務（其二）	第15章 保証債務、偶発債務並に対照勘定
第6章 勘定科目の進化	第16章 資本主勘定
第7章 資本対収益	第17章 貸借対照表
第8章 損益計算	第18章 部門計算支店会計等
第9章 財産目録	第19章 清算、破産、合併等
第10章 減価消却	第20章 原価計算 ⁴⁹⁾

太田哲三『会計学概論』1932年

第1章 会計及び会計学	第12章 流動資産
第2章 会計学の発達	第13章 有価証券
第3章 複式簿記の機構	第14章 棚卸資産
第4章 決算整理	第15章 資本勘定
第5章 財産計算と損益計算	第16章 準備金、積立金
第6章 複会計制	第17章 負債

46) 日本会計研究学会50年史編集委員会（編）『日本会計研究学会50年史』6頁。

47) 友岡『日本会計史』188頁。

48) 太田哲三『会計学綱要』1922年、「自序」1頁。

49) 同上、「目次」1～5頁（（ ）書きは原文）。

第7章 資産評価	第18章 損益及び損益計算書
第8章 減価償却	第19章 貸借対照表
第9章 固定資産	第20章 決算諸表分析
第10章 無形固定資産	第21章 決算諸表の総合 ⁵⁰⁾
第11章 経過資産	

ただし、『会計学概論』は『会計学綱要』とは些か異なった体系を有し、また、この『会計学概論』は3年後の1935年(昭和10年)に改訂増補版が出され、「此の改版を機会に貨幣価値変動時の会計及び官庁会計を追加した。前者は古典会計学から新興会計学への道程に必ず通過すべき関門である。従って単に非常時の対応策に過ぎずとの見地を捨てその一斑を示したのである⁵¹⁾」として「第22章 貨幣価値変動時の会計」と「第23章 官庁会計」が設けられている点に留意される。貨幣価値変動時の会計がどうして「必ず通過すべき関門」なのか、「古典」と「新興」の異同は何か。

この第22章にあつてはW. マールベルク (Walter Mahlberg) やE. シュマーレンバッハ (Eugen Schmalenbach) らの所説をもってインフレーション会計がかなり詳細に説かれ、「金価格又は物価指数⁵⁴⁾」をもって換算を行う会計、すなわち「金貨会計」と称される会計⁵⁵⁾を扱う「金貨会計論の意義⁵⁶⁾」について次のように述べられる。

「金貨会計は会計思想に対する革命的な動因を作ったものである。……其の研究が会計学根本原理に反省を促したことは莫大である。独逸の新興会計学理論を研究せんと企てる場合には先づ第1に金貨会計の関門を通過しなければならない。通貨の獲得を以て唯一の目的として努力する企業者に対して、貨幣価値自体が動揺することを自覚せしむるは容易でない。コペルニクスの天動説^マを非科学的な野人に納得せしめるが如くである。……第2の影響は時価論の擡頭である。決算時の貨幣価値を問題とする以上商品其他の資産評価は決算時の価格即ち時価に依らなければならない。ここに動態論の根本思想に動揺を生ぜしめたこと⁵⁷⁾も見逃し難い」。

ここに「新興会計学」が出てくる。歴史的な原価主義に非ざる会計が「新興」なのか。

次いで「徹底した動的論者⁵⁹⁾であり、且徹底した静的論者⁵⁸⁾でもある」とされるF. シュミット (Fritz Schmidt) の「再買価格⁶⁰⁾」をもってする「実体資本維持学説」にも言及する太田は、しかし、

50) 太田哲三『会計学概論』1932年、3～7頁。

51) 太田哲三『会計学概論(改訂増補版)』1935年、「改訂序言」1頁。

52) 同上、7～8頁。

53) 同上、379～396頁。

54) 同上、397頁。

55) 「単位修正の会計を一般に金貨会計と呼ぶ」(同上、380頁)。

56) 同上、397頁。

57) 同上、397頁。

58) 同上、65頁。

「理論に溺るる」ことなく、畢竟、現実的である。

「此の際に於て実践会計としては如何なる態度を採るべきであらうか。会計技術は過去の歴史的記録に重点を置く。従来の方法、即ち取引の事実を尊重し、現実の収入支出を計算の基礎とするものを遽かに改むるは理論に溺るるの謗は免れない。唯従来の通貨会計の有する弱点を正しく認識し、これが真の資本維持に役立つ、かくして計算される利益が真の利益でないことを明かにしこれに備へれば充分である」⁶¹⁾。

「会計学は専ら企業会計に関する研究である」⁶²⁾と断ずる1946年（昭和21年）刊の『会計学』（著者は東京産業大学⁶³⁾教授の太田）は、5年後の1951年（昭和26年）に出されたその新版（著者は東京商科大学⁶⁴⁾名誉教授の太田）によれば、「理論会計学の全班を示すべく企てたものであり、会計学の存在理由とを明らかにせんとしたのである」⁶⁵⁾とされ、また、この新版については、1949年（昭和24年）に公表された「企業会計原則に同調することの必要を感じ、ここに大改訂を施し、全面的に原則を取り入れることとしたのである」⁶⁶⁾とされる。「企業会計原則は、次いで発表された監査基準と共に企業会計の指針として重要な意義をもつもので……わが国会計学理論の方向は、これによって確立されたというも過言ではない」⁶⁷⁾として企業会計原則をもって頗る重くみる太田は、しかし、決して特別ではなく、けだし、[企業会計原則 = 会計理論の標準^{スタンダード}]と目される時代の黎明だった。

太田哲三『会計学』1946年

第1章 緒論	第9章 投資及び其の他の流動資産
第2章 企業会計	第10章 負債
第3章 貸借対照表	第11章 資本勘定
第4章 財産評価	第12章 損益計算書
第5章 減価償却	第13章 経営分析
第6章 有形固定資産	第14章 決算書総合
第7章 無形固定資産	第15章 貸借対照表学説 ⁶⁹⁾
第8章 繰延勘定	

59) 同上, 256頁。

60) 同上, 398頁。

61) 同上, 398頁。

62) 太田哲三『会計学』1946年, 「序言」1頁。

63) 東京商科大学は戦時下, 一時的に「東京産業大学」と称していた。

64) 注記63)をみよ。

65) 太田哲三『会計学(新版)』1951年, 「序言」2頁。

66) 友岡『日本会計史』184頁。

67) 太田『会計学(新版)』, 「序言」2頁。

68) 同上, 「序言」1頁。

69) 太田『会計学』, 「目次」3～7頁。

太田哲三『会計学（新版）』1951年

第1章 緒論	第9章 負債
第2章 企業会計	第10章 資本勘定
第3章 評価論	第11章 会計原則
第4章 減価償却	第12章 財務諸表
第5章 有形固定資産	第13章 経営分析
第6章 無形固定資産及び繰延勘定	第14章 決算書綜合
第7章 棚卸資産	第15章 貸借対照表学説 ⁷⁰⁾
第8章 投資及びその他の流動資産	

なお、『会計学』は「理論会計学の全班を示すべく」とされているが、この「理論会計学」は昨今、一般に会計学業界にいう理論会計学を意味するものではない。一般にいう「理論会計学」は、語弊を（恐れず、ではなく）恐れつついえば、要するに、マル経系の会計学を意味する。

会計学書の出版においては大手の書肆、中央経済社は周年事業として会計学叢書を刊行しており、すなわち創立10周年における『体系近代会計学』（1959年（昭和34年）刊行開始）、創立20周年における『近代会計学大系』（1968年（昭和43年）刊行開始）、および創立30周年における『体系近代会計学』（1979年（昭和54年）刊行開始）があるが、『近代会計学大系』においては最終巻たる第10巻が『理論会計研究』とされ⁷¹⁾、また、30周年における『体系近代会計学』においてはこれも最終巻たる第14巻が『理論会計学』とされ⁷²⁾、例えば前者の序文は「会計学が問題とするところの会計とは、取引あるいは一般的にいて、企業資本の運動を記録計算し、かつこれを総括公表するための技術にはかならないが、このような技術が資本主義経済の制約と矛盾を内包しながら形成されてきたものであることはいまさら指摘するまでもないことである」と始まる⁷³⁾。1959年に刊行が開始された『体系近代会計学』にはこの類いの巻がないことからすれば、当時、理論会計学は未だ市民権を得ていなかったと推察され（したがって、けだし、太田のいう「理論会計学」は別物であって）、また、叙上の第10巻および第14巻がいずれも最終巻だったことからすれば、その後、市民権を得ていたとしても、そうした立ち位置だった、ということだろう。なお、1986年（昭和61年）に設立をみた会計理論学会も面子は同様である。

閑話休題。次の1962年（昭和37年）刊の太田著はこれまでの4冊とは異なり、[会計学 = 財務会計論]ではなく、[会計学 ⊃ 財務会計論]であって、「従来の会計学とは相当異なった体系をとることになった」⁷⁴⁾この書は「いわゆる管理会計に属する若干の問題を研究することとしたのである」⁷⁵⁾。ただし、その次の1969年（昭和44年）刊の『会計学原理』は「第20章 税務会計」はあ

70) 太田『会計学（新版）』、「目次」1～6頁。

71) 馬場克三（責任編集）『近代会計学大系 [第10巻] 理論会計研究』1968年。

72) 松尾憲橘（責任編集）『体系近代会計学 [第14巻] 理論会計学』1981年。

73) 馬場克三「序文」馬場克三（責任編集）『近代会計学大系 [第10巻] 理論会計研究』1968年、「序文」3頁。

74) 太田哲三『会計学通論』1962年、「序言」1頁。

るものの、ほぼ「会計学 = 財務会計論」といえようか。

太田哲三『会計学通論』1962年

第1章 緒論	第11章 原価計算（1）総説
第2章 企業会計	第12章 原価計算（2）計算の方法手続
第3章 簿記原理	第13章 原価計算（3）標準原価と差異分析
第4章 帳簿	第14章 貸方勘定
第5章 勘定学説	第15章 財務諸表
第6章 財産評価	第16章 財務諸表の総合
第7章 評価細説（1）固定資産	第17章 財務分析と資金計算
第8章 評価細説（2）当座資産その他	第18章 損益計算書分析と利益計画
第9章 評価細説（3）棚卸資産	第19章 予算制度
第10章 損益計算	第20章 企業会計原則 ⁷⁶⁾

太田哲三『会計学原理』1969年

第1章 総説	第11章 資本金と剰余金
第2章 会計公準	第12章 損益計算
第3章 会計原則	第13章 特殊販売
第4章 簿記原理	第14章 原価計算
第5章 勘定科目と帳簿組織	第15章 財務諸表
第6章 当座資産	第16章 財務諸表分析
第7章 棚卸資産	第17章 本支店会計
第8章 固定資産	第18章 連結財務諸表
第9章 繰延勘定	第19章 会計監査
第10章 負債	第20章 税務会計 ⁷⁷⁾

黒澤清のテキスト

黒澤には1933年（昭和8年）刊の『会計学』や1951年（昭和26年）刊の『近代会計学』があるが、しかし、これらはおよそテキストとはいえず、⁷⁸⁾単著のテキストとしてはまずは下掲の2冊が挙げられよう。

75) 同上、「序言」2頁。

76) 同上、「目次」1～8頁。

77) 太田哲三『会計学原理』1969年、「目次」1～7頁。

78) 黒澤清『会計学』1933年。

黒澤清『近代会計学』1951年。

要するに、これらは研究書だろう、ということである。

黒沢清『会計』1976年

序章 簿記会計の発達	第10章 損益計算の原則
第1章 企業会計	第11章 営業損益・営業外損益
第2章 会計原則と会計法規	第12章 特別損益
第3章 資産の分類と評価基準	第13章 財務諸表の種類
第4章 流動資産	第14章 貸借対照表
第5章 固定資産	第15章 損益計算書
第6章 減価償却	第16章 その他の財務諸表
第7章 繰延資産	第17章 連結財務諸表
第8章 負債	第18章 財務諸表の分析 ⁷⁹⁾
第9章 資本	

黒澤清『近代会計学入門』1984年

第1部 財務会計総説	第7章 負債および資本の会計問題
第1章 測定および伝達の体系	第8章 株主持分の会計問題
第2章 会計基準と企業会計の一般原則	第3部 損益計算書原則の解明
第2部 貸借対照表原則の解明	第1章 損益計算書とは何か
第1章 貸借対照表とは何か	第2章 損益計算書のしくみ
第2章 貸借対照表のしくみ	第3章 損益計算の一般原則
第3章 貸借対照表の一般原則	第4章 発生主義の原則
第4章 流動資産の会計問題	第5章 実現主義の原則
第5章 固定資産の会計問題	第6章 費用収益対応の原則 ⁸⁰⁾
第6章 繰延資産の会計問題	

「財務会計を中心問題とする近代会計学の入門書⁸¹⁾」とされる『近代会計学入門』は前出の「会計学 = 財務会計論」という捉え方、いや、より正確には「会計学 ≡ 財務会計論」という捉え方について次のように言い訳している。

「会計学は、財務会計の領域だけを研究対象とするものではなく……したがってこの意味では、会計学すなわち財務会計の学ではないと言うべきであるが、それにもかかわらず、会計学と題する文献は、ほとんどすべて財務会計論または財務諸表論を主要な内容としている。……それはなぜであろうか。すくなくとも二つの理由が考えられる。第1は会計学の歴史的由来に基づくものであり、第2は、企業のアカウンタビリティとして、「財務情報の測定と伝達」の機能が、最も重要な社会的意義をもっているからである⁸²⁾」。

79) 黒澤清『会計』1976年、「目次」1～6頁。

80) 黒澤清『近代会計学入門』1984年、「目次」1～7頁。

81) 同上、「序」1頁。

「第1に、歴史的にみると、会計学は……当初は、貸借対照表問題を解決するために19世紀末あるいは20世紀初頭に現われてきた学問で……ここにいう貸借対照表問題とは、貸借対照表に記載すべき財産の評価問題にほかならなかった。当時は、貸借対照表重点主義ともいべき時代で……会計学と貸借対照表論とは同視されていた……。貸借対照表論は、やがて、財務諸表の全体系を包含する財務諸表論に発展したのである」⁸³⁾。

「第2に……企業の「会計責任」は、財務会計制度の中心目標であると考えられ、財務会計は、会計責任会計 (Accountability Accounting) の別名であるとみることができ……「アカウンタビリティー」を中心目的とする会計学は、財務会計であると同時に、これを主要内容とする会計学の全体系の中心的地位を占めることとなる」⁸⁴⁾。

「企業会計原則は、過去数十年にわたって発展してきた会計学的研究業績の累積的産物であって、これを無視しては今日のわが国の会計学について語ることはできない」⁸⁵⁾とする企業会計原則の「生みの親」黒澤のこの書は「企業会計原則に準拠して……貸借対照表および損益計算書に関する理論と実際について解説した」⁸⁶⁾。

『財務会計論』

さて、先述のように、意外と歴史の浅い『財務会計論』は、けだし、植野著をもって嚆矢とし、この書は財務会計について「それが会計の最も根源的な、包括的な領域であることはいまさら説明する必要もなからう」としていたが、それはさて置き、以下のように会計学と経済学の関係を説いている。

「経済学では、まず一国内における各経済単位の活動と国家の経済的施策のうえに成立する総合現象としての経済価値、貨幣金融、生産、流通、所得分配、雇用、景気変動ひいては経済発展、経済構造変化等々が問題とされるのであり、その分析に、最近では会計的思考が利用されることも次第に多くなってきた。他方また会計はもともと総合経済内における生産担当者たる企業の活動の価値量的計算把握であるが、生産技術的要求、金融的要求に基づく企業規模の拡大化、集中化に伴う企業活動自体の非情な複雑化、その対社会的、経済的重要性の飛躍的増大に併行して、経済学一般に関する知識がますます会計学の重大な基盤となってきた。総合経済と企業の結付き、さらに総合経済構造に対する見解如何が、直接に会計の理論的研究に多大の影響を及ぼしていることは殊に注目すべきことからである。経済学的思考と会計本来の思考との関連、特に前者の后者に対する影響、さらにその

82) 同上、3頁。

83) 同上、3～4頁。

84) 同上、4頁 (() 書きは原文)。

85) 同上、「序」1頁。

86) 黒澤『近代会計学入門』、「序」1頁。

相違といったものをより深く研究する必要を痛感させられる⁸⁷⁾」。

本稿のテーマと合っていたため、長々と引いてしまったが、しかし、これは無内容だった。「会計的思考」とは、「経済学的思考」とは、「会計本来の思考」とは何だろうか。

植野郁太『財務会計論』1960年

第1章 序論

第2章 損益会計

第3章 資産会計

第4章 資本会計

第5章 財務諸表⁸⁸⁾

ところで、植野著は「第1章 序論」の「第1節 経営計算の発展と会計学」において歴史をもって次のように区分し、サーベイしている⁸⁹⁾。

- ①複式簿記の完成から年度決算の採用、財務諸表の独立へ（～1860年前後）
- ②会計の質的飛躍の時期（1860年前後～1920年前後）
- ③管理会計の時期（1920年前後～）

①にはまずは「複式簿記の完成⁹⁰⁾」があり、利益計算において「口別計算から定期的ないわゆる期間的、総合計算⁹¹⁾」への移行があり、「元帳からの財務諸表の独立⁹²⁾」をみるに至る。

②は「事後計算としての会計及び原価計算が一応完全な姿を示した時期⁹³⁾」とされ、会計学については「何と云ってもこの時代を飾るものは、第1次世界大戦後の経済的崩壊を母胎として生れたシュマーレンバッハの動態論と、シュミットの有機観論である。ここに会計学は簿記理論から完全に脱皮したというも過言ではない⁹⁴⁾」。

③については「この時期の最大の特徴は、企業の計算が単に期間利益の決定、財務状態の捕捉、更に原価のより正確な把握に満足せず、より積極的に、企業の管理手段として利用されるようになったことにある⁹⁵⁾」とされる。

しかし、「財務会計と管理会計はいずれが先にあったのか⁹⁶⁾」。確かに通説は、財務会計が先、だろうし、例えばH. T. ジョンソン (H. Thomas Johnson) と R. S. キャプラン (Robert S. Kaplan) の

87) 植野『財務会計論』17頁。

88) 同上、「目次」1～5頁。

89) 同上、1～9頁。

90) 同上、2頁。

91) 同上、3頁。

92) 同上、4頁。

93) 同上、6頁。

94) 同上、8頁。

95) 同上、8頁。

96) 友岡『会計と会計学のレーゾン・デートル』197頁。

管理会計史 *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting* (1987年) も次のように述べている。

「会計報告書は何千年も前から作成されてきている。また、500年ほど前には、ヴェニス
の修道士パチョーリ師が、うまく機能している複式簿記システムの基本について記述してい
る。……しかし、管理会計情報への要求が生じたのはもっと最近の現象である。……19世
紀前半に設立された紡織工場、中頃に形成された鉄道業、および後半に創立された鉄鋼業
……のような企業の出現により、会計情報への新たな必要性が生み出されることになっ
た⁹⁷⁾」。

ただし、*Relevance Lost* は「実質的に1925年までに、今日利用されている全ての管理会計実務
は開発されてしまった。……しかし、革新の速度はこの時点で止まってしまったように思われ
る⁹⁸⁾」と続く。

「財務会計と管理会計はいずれが先にあったのか」は別稿に譲るが、⁹⁹⁾ 既述でもある。

爾後の代表的なテキスト

爾後、およそ半世紀間における代表的なテキストは下掲の飯野利夫著、伊藤邦雄著、桜井久勝
著、広瀬義州著だろう。何をもって「代表的」とするかはさて置くが¹⁰⁰⁾、例えば桜井著は2016年
(平成28年)刊の第17版から「日本一読まれている財務会計のテキスト」と謳われている¹⁰¹⁾。なお、
伊藤著以外は『財務会計』であって、伊藤著は「会計情報を主として誰のために作成し報告する
かによる分類……基準に従って企業会計を2つの領域、すなわち財務会計と管理会計に分けるの
が最もポピュラーである¹⁰²⁾¹⁰³⁾」として、しかし、「本書では財務会計を主たる対象とし¹⁰⁴⁾」ているが、
ただし、その理由への言及はない。

97) H. T. ジョンソン, R. S. キャプラン/鳥居宏史 (訳) 『レlevance・ロスト——管理会計の盛衰』1992年, 5~6頁。

98) 同上, 10頁。

99) 友岡賛『会計学原理』2012年, 30~31, 90~91頁。

友岡『会計と会計学のレーゾン・デートル』197~201頁。

100) 下記のものも看過しがたい(友岡『会計と会計学のレーゾン・デートル』190頁)が、些か性格を異にするため、割愛する。

山榊忠恕, 寫村剛雄『体系財務諸表論 理論篇』税務経理協会, 1973年。

山榊忠恕, 寫村剛雄『体系財務諸表論 基準篇』税務経理協会, 1973年。

101) 桜井久勝『財務会計講義(第17版)』2016年, 帯。

102) 伊藤邦雄『ゼミナール現代会計入門』1994年, 40頁。

103) 「会計情報を主として誰のために作成し報告するかによる分類……基準に従って企業会計を2つの領域(財務会計と管理会計)に分けるのが最もポピュラーな分類方法である」(伊藤邦雄『新・現代会計入門』2014年, 41頁(()書きは原文))。

104) 伊藤『ゼミナール現代会計入門』43頁。

伊藤『新・現代会計入門』45頁。

飯野利夫『財務会計論』1977年

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 第1章 序論 | 第9章 負債 |
| 第2章 財務諸表と会計原則 | 第10章 資本金および資本剰余金 |
| 第3章 資産およびその評価方法 | 第11章 損益の計算 |
| 第4章 当座資産 | 第12章 利益剰余金 |
| 第5章 棚卸資産 | 第13章 損益計算書 |
| 第6章 固定資産 | 第14章 貸借対照表 |
| 第7章 減価償却 | 第15章 連結財務諸表 ¹⁰⁵⁾ |
| 第8章 繰延資産 | |

伊藤邦雄『ゼミナール現代会計入門』1994年

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 序章 現代の企業会計 | 第8章 資産の会計 |
| 第2章 企業会計の本質とフレームワーク | 第9章 持分の会計 |
| 第3章 会計制度の論理と体系 | 第10章 企業連結の会計 |
| 第4章 企業のディスクロージャー | 第11章 グローバリゼーションの会計 |
| 第5章 損益計算書のパラダイム | 第12章 リストラクチャリングの会計 |
| 第6章 経営パフォーマンスの測定と表示 | 第13章 オフバランス取引の会計 |
| 第7章 貸借対照表のパラダイム | 終章 戦略的企業評価に向けて ¹⁰⁶⁾ |

伊藤邦雄『新・現代会計入門』2014年

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 序章 現代の企業会計 | 第9章 持分の会計 |
| 第2章 企業会計の本質とフレームワーク | 第10章 金融商品の会計 |
| 第3章 会計制度の論理と体系 | 第11章 従業員給付の会計 |
| 第4章 企業のディスクロージャー | 第12章 連結グループの会計 |
| 第5章 損益計算書のパラダイム | 第13章 企業結合・事業分離等の会計 |
| 第6章 経営パフォーマンスの測定と表示 | 第14章 グローバリゼーションの会計 |
| 第7章 貸借対照表のパラダイム | 終章 戦略的企業評価に向けて ¹⁰⁷⁾ |
| 第8章 資産の会計 | |

桜井久勝『財務会計講義』1994年

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 第1章 財務会計の機能と制度 | 第9章 繰延資産 |
| 第2章 利益計算の仕組み | 第10章 負債 |
| 第3章 会計理論と会計原則 | 第11章 資本 |
| 第4章 利益計算と資産評価の基礎原則 | 第12章 財務諸表の作成と公開 |

105) 飯野利夫『財務会計論』1977年, (5)～(12)頁。

106) 伊藤『ゼミナール現代会計入門』xii～xviii頁。

107) 伊藤『新・現代会計入門』, 「目次」頁付けなし。

第5章 現金預金と有価証券	第13章 中間財務諸表
第6章 売上高と売上債権	第14章 連結財務諸表
第7章 棚卸資産と売上原価	第15章 外貨建取引等の換算 ¹⁰⁸⁾
第8章 固定資産と減価償却	

広瀬義州『財務会計』1998年

第1章 財務会計の意義	第11章 有価証券の会計と報告
第2章 財務会計の基本的前提と概念フレームワーク	第12章 棚卸資産の会計と報告
第3章 財務会計の処理プロセスとそのメカニズム	第13章 固定資産の会計と報告
第4章 財務会計のフレームワーク	第14章 繰延資産の会計と報告
第5章 財務会計の基礎理論	第15章 負債の会計と報告
第6章 会計基準と企業会計原則	第16章 資本の会計と報告
第7章 財務状況の計算と貸借対照表	第17章 経営成績の計算と損益計算書
第8章 資産の意義と評価	第18章 損益の会計と報告
第9章 現金・預金の会計と報告	第19章 リース取引の会計と報告
第10章 金銭債権の会計と報告	第20章 外貨換算の会計と報告
	第21章 企業集団の会計と報告
	第22章 財務報告 ¹⁰⁹⁾

桜井著は2005年（平成17年）刊の第6版までは「第3章 会計理論と会計原則」¹¹⁰⁾だったが、しかし、2006年（平成18年）刊の第7版において「第3章 会計理論と会計基準」¹¹¹⁾となり、少なくとも章題においては「会計原則」が消えているが、他方、広瀬著は最近の2015年（平成27年）刊の第13版にあっても依然として「企業会計原則」¹¹²⁾を章題にみることができる。

種々の vs.

「「会計学」の来し方」だろうと、「会計学の考え方」だろうと、本稿のテーマにおけるキーワードの代表は、けだし、「動態論」だろう。

もともと静態論¹¹³⁾があって動態論がある。名称は「動態論」¹¹¹⁾があって「静態論」があるが、論は静態論¹¹²⁾があってこそ、そのアンチテーゼとしての動態論がある。

しかし、動態論¹¹³⁾があって収益費用アプローチがあり、収益費用アプローチ¹¹¹⁾があって[資産負債アプローチ vs. 収益費用アプローチ]の議論があり、また、[財産法 vs. 損益法]や[資産負債観 vs. 収益費用観]や[ストック vs. フロー]や[貸借対照表 vs. 損益計算書]等、似たような種々

108) 桜井久勝『財務会計講義』1994年、「目次」1～10頁。

109) 広瀬義州『財務会計』1998年、「目次」1～19頁。

110) 桜井久勝『財務会計講義（第6版）』2005年、「目次」2頁。

111) 桜井久勝『財務会計講義（第7版）』2006年、「目次」2頁。

112) 広瀬義州『財務会計（第13版）』2015年、「目次」4頁。

113) 友岡『会計と会計学のレゾン・デートル』30～31頁。

の vs. の議論がある。例えば「資産負債アプローチ vs. 収益費用アプローチ」と「資産負債観 vs. 収益費用観」を別物と解する向きすらある一方、¹¹⁴⁾ざっくりいってしまえば、これらの種々の vs. は畢竟、同意ではないだろうか。

他方また、「資産負債アプローチ vs. 収益費用アプローチ」といった vs. はこれがはたして妥当な vs. なのか、ということにも疑念がないでもないが、しかし、こうした vs. の存在こそが会計をして会計たらしめているような気もするし、その一因は複式簿記に求められようか。

貸借複記が複式簿記なのか、複式決算が複式簿記なのか、「複式簿記」の概念規定の如何によるだろうし、「複式決算は複式簿記の要ではなさそうである」¹¹⁵⁾ともされようが、やはり複式決算には意味があり、「財産法 vs. 損益法」には意味があり、畢竟、これと同意の種々の vs. も有意だろう。

ただし、たとえ vs. が妥当だったとしても、こうした vs. は資産負債アプローチを採るべきか、収益費用アプローチを採るべきか、という選択を意味しているのだろうか。会計はこれすなわち収益費用アプローチであり、会計はこれすなわち動態論であるような気がしてならない。¹¹⁶⁾

たとえ昔は静態論だったとしても、そこには動態論が存在しないし潜在しており、「静態論があつてこそ、そのアンチテーゼとしての動態論がある」と前述はしたものの、動態論のアンチテーゼとして静態論があつたからこそ、シュマーレンバッハは動態論を発見したのではないだろうか、とも思う。

ほかにも気になる vs. がある。「現金主義 vs. 発生主義」、そして「経済学的な考え方 vs. 会計学的な考え方」である。

「現金主義 vs. 発生主義」も「資産負債アプローチ vs. 収益費用アプローチ」の類いと重ねたいが、これは違いそうである。発生主義は収益費用アプローチと重ねられようが、現金主義はそうはゆかない。

「経済学的な考え方 vs. 会計学的な考え方」はどうだろうか。

本稿に最初に引かれた I 教授の以下の記述にいう経済学における「現金」とは何だろうか。

「経済学以外の専門家のなかには、経済学と会計学は同じような分野だと考える方もたくさんいらっしゃると思いますが、実はこの二つは、違った学問分野です。……経済学と会計学、それからマネジメントというのは、近くて遠い分野で……簿記や会計の大原則である発生主義という考え方を経済学分野の人間は理解しません。経済学分野には現金の移動だけが経済現象のすべてであるという暗黙の了解があるからです。経済学者にとって、現金の移動がないケースは、¹¹⁷⁾経済現象の変化がなかったと了解されることになります」。

114) 北村敬子「資産負債観と財産法」北村敬子、新田忠誓、柴健次（責任編集）『体系現代会計学 [第2巻] 企業会計の計算構造』2012年、21頁。

115) 友岡『日本会計史』34頁。

116) こうした「気がしてならない」ことについては木村太一氏（多摩大学専任講師）との議論に負うところが大きい。

文 献

- 足立浩『現代管理会計論再考——会計と管理, 会計と非会計を考える』創成社, 2018年。
- 馬場克三(責任編集)『近代会計学大系 [第10巻] 理論会計研究』中央経済社, 1968年。
- 馬場克三「序文」馬場克三(責任編集)『近代会計学大系 [第10巻] 理論会計研究』中央経済社, 1968年。
- 福岡正夫『経済学の考え方』泉文堂, 1978年。
- 福岡正夫『経済学の考え方(新版)』泉文堂, 2017年。
- 広瀬義州『財務会計』中央経済社, 1998年。
- 広瀬義州『財務会計(第13版)』中央経済社, 2015年。
- 飯野利夫『財務会計論』同文館出版, 1977年。
- 池田幸弘「平成28年度学位記授与式辞(通信教育課程)」『三色旗』第812号, 2017年。
- 伊藤邦雄『ゼミナール現代会計入門』日本経済新聞社, 1994年。
- 伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社, 2014年。
- H. T. ジョソソン(H. Thomas Johnson), R. S. キャプラン(Robert S. Kaplan)／鳥居宏史(訳)『レレバンス・ロスト——管理会計の盛衰』白桃書房, 1992年。
- 兼清弘之『経済学の考え方』文化書房博文社, 1994年。
- 北村敬子「資産負債観と財産法」北村敬子, 新田忠誓, 柴健次(責任編集)『体系現代会計学 [第2巻] 企業会計の計算構造』中央経済社, 2012年。
- 黒澤清『会計学』千倉書房, 1933年。
- 黒澤清『近代会計学』春秋社, 1951年。
- 黒沢清『会計』一橋出版, 1976年。
- 黒澤清『近代会計学入門』中央経済社, 1984年。
- 松尾憲橘(責任編集)『体系近代会計学 [第14巻] 理論会計学』中央経済社, 1981年。
- G. O. メイ(G. O. May)／木村重義(訳)『財務会計——経験の蒸溜』ダイヤモンド社, 1957年。
- 日本会計研究学会50年史編集委員会(編)『日本会計研究学会50年史』日本会計研究学会, 1987年。
- 太田哲三『会計学綱要』巖松堂, 1922年。
- 太田哲三『会計学概論』高陽書院, 1932年。
- 太田哲三『会計学概論(改訂増補版)』高陽書院, 1935年。
- 太田哲三『会計学』千倉書房, 1946年。
- 太田哲三『会計学(新版)』千倉書房, 1951年。
- 太田哲三『会計学通論』中央経済社, 1962年。
- 太田哲三『近代会計側面誌——会計学の60年』中央経済社, 1968年。
- 太田哲三『会計学原理』同文館出版, 1969年。
- 桜井久勝『財務会計講義』中央経済社, 1994年。
- 桜井久勝『財務会計講義(第6版)』中央経済社, 2005年。
- 桜井久勝『財務会計講義(第7版)』中央経済社, 2006年。
- 桜井久勝『財務会計講義(第17版)』中央経済社, 2016年。
- 時永淑『経済学の考え方——原論体系の史的生成と展開をめぐって』法政大学出版局, 1987年。
- 友岡賛「はしがき」友岡賛(編)『会計学の基礎』有斐閣, 1998年。
- 友岡賛『会計学原理』税務経理協会, 2012年。
- 友岡賛『会計学の基本問題』慶應義塾大学出版会, 2016年。
- 友岡賛『会計と会計学のレーゾン・デートル』慶應義塾大学出版会, 2018年。
- 友岡賛『会計の歴史(改訂版)』税務経理協会, 2018年。
- 友岡賛『日本会計史』慶應義塾大学出版会, 2018年。
- 植野郁太『財務会計論』有斐閣, 1960年。
- 宇沢弘文『経済学の考え方』岩波新書, 1989年。
- 山地秀俊「ハットフィールド」神戸大学会計学研究室(編)『会計学辞典(第6版)』同文館出版, 2007年。
- 山樹忠恕, 駕村剛雄『体系財務諸表論 理論篇』税務経理協会, 1973年。

117) 池田「平成28年度学位記授与式辞(通信教育課程)」20~21頁。

山榘忠恕, 寫村剛雄『体系財務諸表論 基準篇』税務經理協會, 1973年。
吉田良三『会計学』同文館, 1910年。

2018年4月23日成稿